

松原 豊彦 教授 略歴・主要研究業績一覧

略 歴

- 1974年4月 大阪市立大学経済学部入学
 1978年3月 同卒業
 1978年4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程経済政策学専攻入学
 1980年3月 同修了（経済学修士）
 1980年4月 京都大学大学院経済学研究科博士課程経済政策学専攻進学
 1983年3月 同課程単位取得退学
 1983年4月 宮城学院女子大学学芸学部専任講師
 1985年4月 宮城学院女子大学学芸学部助教授
 1989年4月 立命館大学経済学部助教授
 1998年4月 立命館大学経済学部教授
 2018年4月 立命館大学食マネジメント学部教授、現在に至る

役職歴

- 1999年4月～2002年3月 立命館大学教学部副部長
 2001年8月～2002年3月 大学コンソーシアム京都企画教育部長
 2002年4月～2004年3月 大学コンソーシアム京都企画事業部長
 2005年4月～2007年3月 立命館大学経済学部副学部長
 2007年4月～2009年3月 立命館大学 BKC 社系研究機構副機構長
 2010年4月～2015年1月 立命館大学経済学部長・学校法人立命館理事
 2015年2月～2018年12月 立命館副総長・立命館大学副学長・学校法人立命館理事

京都府農業会議専門員、近畿農業・農村第6次産業化協議会座長、草津未来研究所所長、草津ブランド推進協議会会長、守山市食のまちづくり協議会座長、甲賀市6次産業化・地産地消推進協議会会長

学 位

- 1997年1月 博士（経済学）京都大学 論文名「カナダ農業とアグリビジネス」

所属学会

日本農業経済学会、日本農業市場学会、農業問題研究学会、政治経済学・経済史学会、日本カナダ学会

主要著作一覧

著 書

- 松原豊彦『カナダ農業とアグリビジネス』法律文化社、1996年
 松原豊彦『WTOとカナダ農業—NAFTA（北米自由貿易協定）とグローバル化は何をもたらしたか—』、筑波書房、2004年
 大塚茂・松原豊彦編『現代の食とアグリビジネス』、有斐閣、2004年（編著）
 松原豊彦・磯田宏・佐藤加寿子『新大陸型資本主義国の共生農業システム—アメリカとカナダ—』、共生農業シス

- テム叢書第9巻、農林統計協会、2011年（共著）
- 松原豊彦編著『6次産業化研究入門—食と農に架ける橋—』、高菅出版、2021年（編著）
- 中野一新編『アグリビジネス論』有斐閣、1998年（共著）
- Joseph E. Kess and Helen Landsdowne (eds.), Why Japan Matters!, Centre for Asia-Pacific Initiatives, University of Victoria, 2005.（共著）
- 秋篠宮文仁・林良博編『ヒトと動物の関係学第2巻 家畜の文化』岩波書店、2009年（共著）
- 村田武編『食料主権のグランドデザイン—自由貿易に抗する日本と世界の新たな潮流—』シリーズ地域の再生・第4巻、農山漁村文化協会、2011年（共著）
- 堀口健治・加藤基樹編『書を持って農村へ行こう—早稲田発・農山村体験実習—』、早稲田大学出版部、2011年（共著）
- 日本農業市場学会編『農産物・食品の市場と流通』、2019年、筑波書房（共著）

学術論文

- 「現代カナダ農業の構造と農民層分解— Census of Canada, Agriculture を中心に—」京都大学経済学会『経済論叢』第129巻第1-2号、1982年2月
- 「カナダにおける小麦生産調整と農業構造の変化」京都大学経済学会『経済論叢』第130巻第5-6号、1982年12月
- 「80年代カナダの農場負債問題」『宮城学院女子大学研究論文集』第67号および68号、1988年6月・12月
- 「米加自由貿易協定とカナダ農業」『立命館経済学』第38巻第4・5号、立命館大学経済学会、1989年12月
- 「カナダの農産物マーケティング・ボード—その現状と課題—」『立命館経済学』第40巻第2号、1991年6月
- 「現代カナダの食品産業とアグリビジネス企業—米加自由貿易協定下の再編動向を中心に—」『立命館経済学』第41巻第3号、1992年8月
- 「80年代後半におけるカナダ農業の構造変化と農民層分解—1991年農業センサス分析—」『立命館経済学』第42巻第5号、1993年12月
- 「米加自由貿易協定下におけるカナダの穀物マーケティング・システム」『カナダ研究年報』第14号、日本カナダ学会、1994年9月（査読付き）
- 「カナダの穀物流通システムと農業協同組合小麦プールの事業展開」『協同組合奨励研究報告』第20輯、全国農業協同組合中央会編、家の光出版総合サービス、1995年1月
- 「現代カナダの農業政策」『立命館経済学』第43巻第6号、1995年2月
- 「カナダの穀物産業再編と小麦ポード法改正」、『農業経済研究』別冊『1998年度日本農業経済学会論文集』、日本農業経済学会、1998年11月（査読付き）
- 「バンクーバー都市圏の農業構造と農用地保全政策」、『立命館経済学』第47巻第5号、1998年12月
- 「多国籍アグリビジネスのカナダ進出と北米穀物産業の統合化—一次加工部門と集荷部門を中心に—」、『農林金融』1999年2月号、農林中央金庫、1999年2月
- 「西部カナダの穀物鉄道輸送」、『カナダ研究年報』第20号、日本カナダ学会、2000年9月（査読付き）
- 「カナダ平原州の農業構造変化と新世代農協」『農業・農協問題研究』第31号、農業・農協問題研究所、2004年8月（査読付き）
- 大江徹男・松原豊彦・坂内久「北米における養豚の一体化とカナダ養豚の構造変化」『農業市場研究』第15巻第1号（通巻63号）、2006年6月（査読付き）
- 「NAFTA 経済圏の形成と北米農産物市場の「一体化」」、『農業経済研究』第79巻、第2号、日本農業経済学会、2007年9月
- 「NAFTA と農産物貿易・アグリビジネス」、『経済』2007年12月
- 「農業の6次産業化、その課題と展望」、『産業立地』日本産業立地センター、2013年7月
- 「カナダの農業政策—最近の展開と課題—」『農業と経済』2014年3月

- 「カナダは TPP 合意をどう見ているか—供給管理品目を中心に—」『農業と経済』臨時増刊号「TPP 合意・日本の食と農を再考する」、2016 年 6 月
- 「NAFTA 再交渉とカナダの新農業政策」『農業と経済』臨時増刊号「錯綜する EPA/FTA 動向と世界の農業・食料政策」、2018 年 4 月

翻訳 (いずれも共訳)

- R・バーバック、P・フリン (中野一新・村田武監訳) 『アグリビジネス—アメリカの食糧戦略と多国籍企業—』大月書店、1987 年 6 月
- G・グローバー、K・クスター (中野一新監訳) 『契約農業とアグリビジネス』大月書店、1992 年 4 月
- ブルースター・ニーン (中野一新監訳) 『カーギル—アグリビジネスの世界戦略—』大月書店、1997 年 5 月
- クリストファー・D・メレット、ノーマン・ワルツァー編著 (村田武・磯田宏監訳) 『アメリカ新世代農協の挑戦』、家の光協会、2003 年 9 月
- F・マグドフ、J・フォスター、F・バトル編 (中野一新監訳) 『利潤への渴望—アグリビジネスは農民・食料・環境を脅かす—』、大月書店、2004 年 3 月

学会報告・その他

- 「京都の地域食糧システムと府内産農産物の位置」、農政研究資料第 97 - 100 号『経済構造調整下の京都の農業と農村—95 年農業センサス等の分析』、京都府農業会議、1998 年 3 月
- “Transnational Agribusiness Corporations in Canada's Grain Industry: Its Growing Influence under Canada-U.S. Free Trade Agreement”, Paper presented for A Mini-conference of Research Committee on Agriculture, International Sociological Association, July 26, 1998, Montreal, Canada.
- 「WTO 農業交渉とカナダ小麦局の改革」、『諸外国の国家貿易企業に関する経済分析調査—国家貿易研究会報告書—』、社団法人国際農業交流・食糧支援基金、2001 年 3 月
- 「NAFTA と多国籍アグリビジネス」、政治経済学・経済史学会春季総合研究会「グローバル下の自由貿易協定 (FTA) —NAFTA の現実とアジアの課題—」、東京大学経済学部、2004 年 6 月 26 日
- “Recent Changes in Japan's Food Consumption and Growing Sustainable Food Network”, Paper presented for the Conference of Japan Studies Association in Canada, October 15-17, 2004, Laurel Point Inn, Victoria, BC, Canada.
- “Environment-friendly Agriculture and Producer-consumer Network in Japan”, Paper presented for the Conference of Japan Studies Association in Canada (JSAC), September 30, 2005, University of Alberta.
- “Structural Change of Farming and Policy for Preserving Farmland: The Case Study of Hukuchiyama City in Kyoto Prefecture”, Paper presented for the Conference of Japan Studies Association in Canada (JSAC), October 13, 2006, Thompson Rivers University.
- 「NAFTA 経済圏の形成と北米農産物市場の「一体化」」、日本農業経済学会 2007 年度大会シンポジウム「経済グローバル化の構図と農業：東アジア圏の課題整理と経済連携の可能性」、2007 年 3 月 29 日、沖縄国際大学
- “Development Strategies for Rural Revitalization in the Northern Kyoto Prefecture of Japan”, XII World Congress of Rural Sociology, International Rural Sociological Association, July 7, 2008, KINTEX, Goyang City, Korea.
- 「カナダの次世代農業・食料政策と CWB の大麦輸出販売政策」『平成 20 年度農林水産省海外農業情報調査分析事業 北米地域事業実施報告書』国際農林業協働協会 (JAICAF)、pp.85-108、2009 年 3 月
- 「カナダの次世代農業・食料政策—農業セーフティネット政策を中心に—」『平成 21 年度海外農業情報調査分析事業 北米地域事業実施報告書』食品需給研究センター、2010 年 3 月
- 大会シンポジウム報告 (共著) 竹谷裕之・松原豊彦「座長解題」「コメントと論点整理」、2009 年度大会シンポジ

- ウム報告 テーマ：資材価格乱高下の農業市場と政策課題、『農業市場研究』第18巻第4号（通巻72号）、2010年3月
- 大会シンポジウム報告（共著）竹谷裕之・松原豊彦「座長解題」、2010年度大会シンポジウム報告 テーマ：資材価格高止まり・農産物価格低迷下の農業市場と政策課題、『農業市場研究』第19巻第3号（通巻75号）、2010年12月
- 松原豊彦・楠奥繁則『志摩市6次産業化・農水商工連携にかかる調査研究報告書』志摩市6次産業化・農水商工連携にかかる調査研究会、2015年3月
- 「『6次産業化』は地域再生の切り札になるか」、『ホンモノの地方創生へーあらたな都市・農村関係の質的転換を求めてー』、山陰研究第8号別冊、2016年3月、島根大学法文学部山陰研究センター
- 「6次産業化は地域振興の切り札になるか」、第2回東アジア6次産業化国際フォーラム、2018年7月21日、立命館大学びわこ草津キャンパス
- 「日本における農業6次産業化の到達点と課題」、第3回東アジア6次産業化国際フォーラム、2019年10月17日、復旦大学